

統計トピックス

東日本大震災後の宮城県の宿泊者数の動向

1. 概況

観光庁「宿泊旅行統計調査」における平成25年の宮城県の延べ宿泊者数（以下、単に「宿泊者数」という。）は、前年比162千人（1.9%）増の8,487千人となり、東日本大震災（以下、「震災」という。）の発生前の平成22年以降では3年連続して前年を上回った。また、平成22年の宿泊者数を100とした指数（以下、「震災前比指数」という。）は117.2となり、震災前を1割強上回る水準となっている。

これを宿泊目的別にみると、観光目的宿泊者数は前年比16千人（0.5%）増の3,550千人と2年連続してプラスとなり、ビジネス目的宿泊者数は同150千人（3.1%）増の4,936千人と2年ぶりにプラスとなった。また、震災前比指数は、前者が89.2と震災前を1割程度下回った一方、後者は151.5と震災前を5割程度上回る水準となっている。

同様に宿泊施設形態別にみると、ビジネスホテルは前年比19千人（0.5%）増と2年ぶりにプラスとなり、旅館は同211千人（8.8%）増の2,600千人と3年連続してプラスとなった。また、リゾートホテルは同191千人（17.4%）減の911千人、シティホテルは同60千人（7.7%）増の841千人となった。震災前比指数については、ビジネスホテルが133.6、旅館が116.6と震災前の水準を上回った一方、リゾートホテルが82.7、シティホテルが95.7と震災前を下回っている。

図表1 宮城県の宿泊者数の推移

(千人、%)

		宿泊者実数				増減率			
		平成22年	23年	24年	25年	H23/H22	H24/H23	H25/H24	
宿泊者総数		7,239	8,178	8,325	8,487	13.0	1.8	1.9	
目的別	観光	3,979	3,289	3,534	3,550	▲17.3	7.4	0.5	
	ビジネス	3,259	4,889	4,786	4,936	50.0	▲2.1	3.1	
施設形態別	ビジネスホテル	2,847	3,837	3,784	3,803	34.8	▲1.4	0.5	
	旅館	2,229	2,270	2,389	2,600	1.8	5.2	8.8	
	リゾートホテル	1,101	1,223	1,102	911	11.1	▲9.9	▲17.4	
	シティホテル	879	686	781	841	▲21.9	13.8	7.7	
居住地別	県内		2,408	2,686	2,667	2,862	11.6	▲0.7	7.3
		観光	1,709	1,646	1,677	1,734	▲3.7	1.9	3.4
		698	1,040	990	1,127	49.1	▲4.9	13.9	
	県外		4,511	5,327	5,547	5,583	18.1	4.1	0.6
		観光	2,157	1,629	1,837	1,802	▲24.5	12.8	▲1.9
		ビジネス	2,354	3,696	3,705	3,781	57.0	0.2	2.0

注1) 宿泊者数は、従業者数10人以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。

2) 宿泊者総数には宿泊目的不詳、宿泊施設形態不詳等、居住地不詳を含むため、各区分の合計は一致しない。

3) 宿泊目的別の「観光」「ビジネス」の区分については、ここではかなりラフな取扱いとなるが、「観光・レクリエーション目的」の宿泊者が50%以上である宿泊施設の宿泊者数を「観光目的」宿泊者数、同目的の宿泊者が50%未満である宿泊施設の宿泊者数を「ビジネス目的」宿泊者数とした。

4) ビジネスホテル：ホテル(洋式の構造および設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業のもの。)のうち、主に出張ビジネスマンを対象とするもの。

リゾートホテル：ホテルのうち行楽地や保養地に建てられた、主に観光客を対象とするもの。

シティホテル：ホテルのうちビジネスホテル、リゾートホテル以外の都市部に立地するもの。

旅館：和式の構造および設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業のもの。

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」(注釈、資料は以下の図表も同じ。)

また、居住地別にみると、県内宿泊者数は前年比195千人（7.3%）増の2,862千人と2年ぶりにプラスとなり、県外宿泊者数は同36千人（0.6%）増の5,583千人と3年連続してプラスとなった。震災前比指数はそれぞれ118.9、123.8と共に震災前の水準を2割前後上回っている。これを宿泊目的別にみると、県内、県外宿泊者数ともビジネス目的宿泊者数の増加が全体の水準を引上げる主因となっていることがうかがわれる。

このように震災後の県内の宿泊者数の動向を概観してみると、全体の宿泊者数は増加傾向を続けており、震災前を上回る水準で推移している。その中身を総じてみると、宿泊者数の増勢の牽引役は、主にビジネス目的でビジネスホテルを利用した県外からの宿泊者であることが分かる。これらの宿泊者の多くは震災復興事業に係る工事関係者などが占めると考えられることから、県内の宿泊者数の動向は震災復興需要の影響を色濃く反映しているものといえる。一方、観光目的の宿泊者数は、震災直後に比べれば改善はしているものの、宿泊施設の復旧の遅れ、あるいは、まちづくりに係る造成工事や防潮堤等の海岸保全施設の整備の遅れなどを背景として、県外からの宿泊者を中心に震災前の水準を割り込んだ状況が続いている。

2. 宿泊の目的別・施設形態別宿泊者数の動向

ここでは宮城県の目的別宿泊者数および施設形態別宿泊者数の動向について、月次ベースの数値（平成21年1月～平成26年3月）を用いてやや仔細にみる。

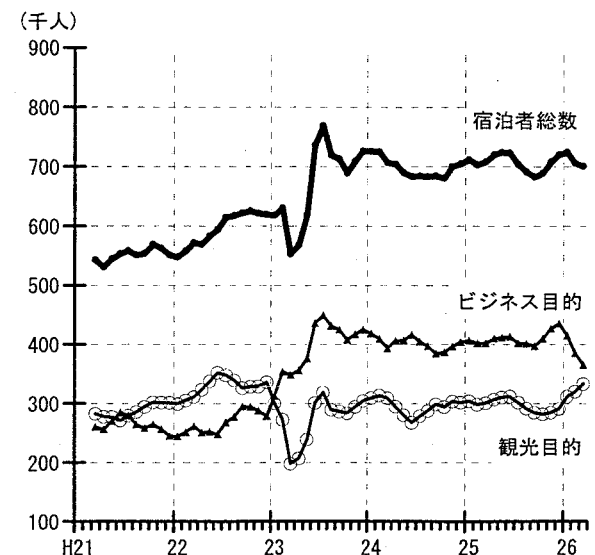
まず、目的別宿泊者数の動向をみると、ビジネス目的宿泊者数は、震災の復旧・復興関連事業に係る工事関係者等の流入を主因として、発災直後より急増した。その後、平成23年半ばに45万人程度の水準に達しピークを付け、以降40万人程度で概ね横ばいで推移している。宿泊者数の水準は、平成26年入り後にやや低下しているものの、総じて震災前（20万人台後半）の1.5倍程度で高止まっており、今後も当面は震災復興事業の継続などを背景として、高止まり傾向で推移すると見込まれる。

一方、観光目的宿泊者数は、発災後に急減したが、その後は被災者の受入れや工事関係者・被災地視察者等の宿泊など観光目的以外の宿泊者の流入なども寄与して持ち直しの動きとなり、平成23年半ば以降は概ね30万人前後で推移している。ただし、宿泊者数の水準は、平成26年入り後に回復の動きがみられるものの、総じて震災前の平成22年の水準を下回る状況が続いており、リーマンショックの影響が尾を引いて宿泊者数が低迷した平成21年並の水準となっている。

他方、宿泊の施設形態別宿泊者数の動向をみると、ビジネスホテルが「ビジネス目的」、旅館、リゾートホテルおよびシティホテルが「観光目的」の宿泊者数の動向と概ね連動した動きとなっている。

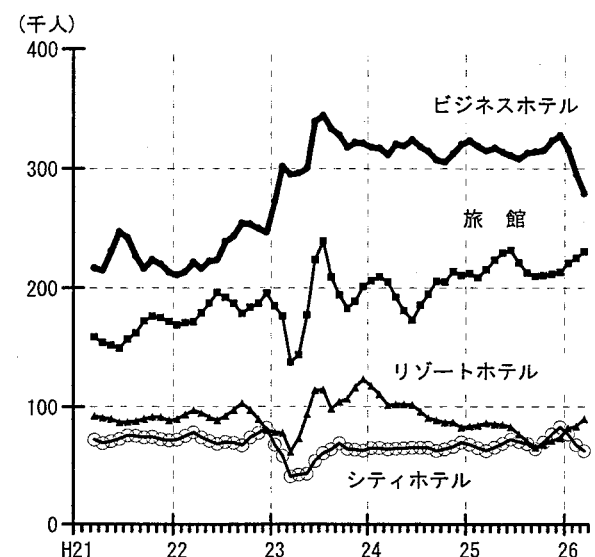
また、これらの稼働率の推移をみると、ビジネスホテルは発災直後から急伸し平成23年半ばに90%を上回った。その後は振れを伴いながら

図表2 宮城県の目的別宿泊者数の推移



注) 数値は、各系列の原データを季節調整し、それを3カ月後方移動平均したもの。(図表3、4も同じ。)

図表3 宮城県の施設形態別宿泊者数の推移



も緩やかに低下してきているが、なお80%前後の水準を維持しており、震災前の水準（約60%台）を大幅に上回る状況となっている。一方、旅館は震災直後に低下したが、その後は持ち直し、平成23年半ば以降は50%台後半で推移しており、震災前（50%前後）に比べると上振れした動きとなっている。また、シティホテルはビジネスホテル、リゾートホテルは旅館と概ね同様の動きとなっている。

以上のように、目的別および施設形態別の宿泊者数の動きをみると、震災後は主にビジネス目的でビジネスホテルを利用した宿泊者が県内の宿泊者数を底上げする状況が継続してきたことがうかがわれる。一方で、観光目的の宿泊者数は震災前の水準を割り込んだ状況が続いている。主に観光目的の宿泊者が利用すると見込まれる旅館およびリゾートホテルの宿泊者数並び

にその稼働率は震災前の水準並みあるいはやや上振した動きとなっているが、これは当該施設にビジネス目的の宿泊者がより多く流入していることなどが要因と考えられる。今後は震災復興需要が当面は続くと思込まれることから、ビジネス目的宿泊者数の高止まり傾向は続くものと思われる。もっとも、当該需要は今後数年の後に終息することから、それに連動してビジネス目的宿泊者数の急減が懸念される。更に、宿泊施設の復旧等が進まなければ、観光目的の宿泊者数は低迷した状態が継続することとなる。こうした事態が併発すれば県内の宿泊者数は大幅な減少を余儀なくされると見込まれることから、早急な対応策が必要である。

3. 宿泊者吸引力指数の動向

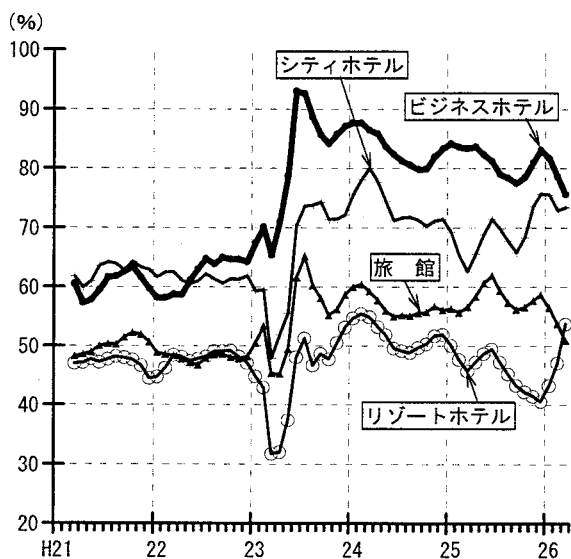
ここでは都道府県別の宿泊者数を当該都道府県の人口で除したものを宿泊者吸引力指数（次頁・図表5）として、その動向をみる。平成25年における宮城県の宿泊者総合吸引力指数（宿泊者総数÷人口）は3.6倍、都道府県別順位は16位となっており、平成22年（3.1倍、21位）に比べ吸引力、順位とも上昇した。これを観光目的宿泊者吸引力指数（観光目的宿泊者数÷人口）とビジネス目的宿泊者吸引力指数（ビジネス目的宿泊者数÷人口）に分けてみると、前者は1.5倍・24位、後者は2.1倍・3位となっている。平成22年（前者：1.7倍・20位、後者：1.4倍・15位）と比べると、観光目的宿泊者吸引力指数は指数、順位とも低下した一方、ビジネス目的宿泊者吸引力指数については、指数、順位とも急伸しており、これが全体の宿泊者の吸引力を高める原動力となったことが分かる。このように宮城県の宿泊者数の動向については、都道府県間で相対的にみても、観光目的宿泊者数の低迷を震災復興事業に関連したビジネス目的宿泊者数の増勢がカバーする構図にあることがうかがわれる。繰り返しになるが、このような構図は、観光目的宿泊者の吸引力が回復軌道に戻らなければ、いずれは震災復興需要の終息に伴うビジネス目的宿泊者の吸引力の低下により、全体の宿泊者の吸引力が急落することを示唆するものであり、十分に留意する必要がある。

おわりに

以上のように、震災後の宮城県の宿泊者数の動向をみると、全体の宿泊者数は、震災復興需要に伴うビジネス目的宿泊者数の急伸と高止まりを背景に高水準で推移しているが、観光目的宿泊者数は低迷を余儀なくされている。また、数年後には震災復興需要の終息に伴い、ビジネス目的宿泊者数の急減も予想される。このような状況、並びに、観光およびビジネスを目的とした宿泊者の取込みが交流人口の拡大を通じた経済再生の柱となることを踏まえ、宿泊施設の復旧や復興ツーリズムのより一層の展開などに官民挙げて取り組むことが肝要になるとと思われる。

（大川口 信一）

図表4 宮城県の宿泊施設形態別客室稼働率の推移



図表5 都道府県別宿泊者吸引力指数

(倍)

	宿泊者総合吸引力指数				観光目的宿泊者吸引力指数				ビジネス目的宿泊者吸引力指数			
	指数		順位		指数		順位		指数		順位	
	H22	H25	H22	H25	H22	H25	H22	H25	H22	H25	H22	H25
北海道	4.2	4.8	6	7	2.8	3.0	8	8	1.4	1.8	14	11
青森県	2.6	2.7	28	32	1.0	1.0	35	36	1.6	1.7	6	16
岩手県	3.2	3.6	16	18	2.0	1.9	17	18	1.2	1.7	28	17
宮城県	3.1	3.6	21	16	1.7	1.5	20	24	1.4	2.1	15	3
秋田県	2.9	2.7	25	29	1.5	1.1	24	34	1.4	1.6	16	19
山形県	3.6	3.8	12	14	2.2	2.0	16	17	1.5	1.8	11	13
福島県	3.9	4.1	10	10	2.5	2.1	11	16	1.3	2.0	21	5
茨城県	1.2	1.3	46	45	0.4	0.4	45	46	0.8	1.0	41	39
栃木県	4.1	4.0	9	12	3.0	2.6	7	10	1.1	1.3	35	33
群馬県	3.3	3.5	15	19	2.5	2.5	12	11	0.8	1.0	38	36
埼玉県	0.5	0.5	47	47	0.1	0.1	47	47	0.4	0.4	46	46
千葉県	3.0	3.1	23	24	2.2	2.1	14	15	0.7	1.0	43	38
東京都	3.2	3.5	17	20	0.7	0.8	40	37	2.5	2.8	1	1
神奈川県	1.5	1.6	43	44	0.7	0.8	38	38	0.8	0.8	39	43
新潟県	3.1	3.1	20	23	1.7	1.5	19	23	1.4	1.6	18	22
富山県	2.5	2.7	30	30	1.5	1.4	23	27	1.0	1.2	36	35
石川県	5.1	5.8	4	4	3.3	3.2	5	6	1.8	2.5	4	2
福井県	2.8	3.0	27	26	1.6	1.6	21	22	1.2	1.4	31	28
山梨県	5.9	6.1	2	3	4.7	4.6	2	4	1.1	1.6	33	24
長野県	5.5	6.3	3	2	4.2	4.6	3	3	1.4	1.7	17	15
岐阜県	2.1	2.3	38	38	1.5	1.6	25	20	0.6	0.7	44	44
静岡県	4.2	4.3	8	8	2.7	2.8	9	9	1.4	1.6	13	25
愛知県	1.5	1.7	44	43	0.4	0.4	46	45	1.1	1.3	32	34
三重県	3.0	3.7	22	15	1.9	2.3	18	13	1.1	1.3	34	32
滋賀県	2.3	2.4	34	36	1.4	1.5	28	26	0.9	0.9	37	41
京都府	4.5	5.8	5	5	3.8	4.8	4	2	0.8	1.0	40	40
大阪府	2.2	2.5	36	35	0.6	0.7	43	43	1.6	1.8	7	10
兵庫県	1.8	2.0	42	41	1.0	1.0	34	35	0.7	0.9	42	42
奈良県	1.4	1.3	45	46	1.3	1.2	30	31	0.1	0.1	47	47
和歌山県	3.6	3.9	13	13	3.1	3.3	6	5	0.5	0.6	45	45
鳥取県	3.8	4.0	11	11	2.3	2.4	13	12	1.5	1.6	9	21
島根県	3.1	3.6	19	17	1.5	1.6	27	21	1.6	2.0	8	4
岡山県	1.9	2.1	40	40	0.6	0.7	42	42	1.3	1.4	25	30
広島県	2.4	2.5	31	33	0.7	0.7	39	40	1.7	1.7	5	14
山口県	2.2	2.5	35	34	1.1	1.1	33	33	1.2	1.4	29	31
徳島県	1.8	1.8	41	42	0.6	0.7	41	39	1.2	1.0	30	37
香川県	2.5	3.0	29	25	1.2	1.4	31	28	1.3	1.6	19	23
愛媛県	2.0	2.1	39	39	0.7	0.7	37	41	1.2	1.4	26	29
高知県	3.1	2.8	18	27	1.3	1.2	29	29	1.8	1.6	3	18
福岡県	2.3	2.4	33	37	0.5	0.5	44	44	1.8	1.9	2	6
佐賀県	2.3	2.7	32	31	1.1	1.2	32	30	1.2	1.5	27	27
長崎県	3.5	4.1	14	9	2.2	2.3	15	14	1.3	1.9	20	7
熊本県	2.9	3.3	26	22	1.6	1.5	22	25	1.3	1.8	22	9
大分県	4.2	4.9	7	6	2.7	3.1	10	7	1.5	1.8	10	12
宮崎県	2.2	2.8	37	28	0.9	1.2	36	32	1.3	1.5	23	26
鹿児島県	3.0	3.5	24	21	1.5	1.6	26	19	1.5	1.9	12	8
沖縄県	9.1	11.8	1	1	7.9	10.1	1	1	1.3	1.6	24	20
全国	2.7	3.0	—	—	1.4	1.5	—	—	1.3	1.5	—	—

資料：総務省「人口推計」